

## 17. その他

### 17.1 本会と関係機関および学協会

#### 1. 概要

本会の源流である日本工学会には、現在 99 の学協会が加盟しており、それぞれ情報の交換、役職員の交流、共催行事などを行っている。一方、学問・技術の進展はますます細分化を促進し、土木工学関係の新しい学協会、任意団体の設立があり、主要分野は専門の団体をもち、その数も 60 を超える。特に岩盤、土質、トンネル、鉄道、道路、上下水道、港湾、都市計画、コンクリート、電力士土木、農業土木など多くの会員を擁しており、本会との共通会員も多い。以下に、本会と関連が深い機関（海外を含む）、団体の動き、共催行事、本会会員とのかかわり等を略述する。

#### 1.1 日本学術会議と会員

日本学術会議は、1948 年 7 月「日本学術会議法」に基づき「我が国の科学者の内外に対する代表機関」として設置された内閣府（旧総理府）所管の機関であり、学者の国会と呼ばれている。第 13 期からは、学協会を基盤とする会員推薦制度となり、被推薦母体である学協会の責任は、非常に重要となった。土木学会は、土木工学（従来は災害工学）および基礎工学研究連絡委員会へ会員を推薦している。会員の定数は、第 1 部（文学）31 名、第 2 部（法律学）・第 3 部（経済学）各 26 名、第 4 部（理学）31 名、第 5 部（工学）33 名、第 6 部（農学）30 名、第 7 部（医学）34 名、計 210 名である。第 5 部 33 名のうち土木工学は 4 名である。参考のため 16 期～19 期までの土木工学会員の任期および氏名をしめす。（一覧参照）

また、各種の研究連絡委員会（研連）を設け、それぞれ調査研究ならびに講演会、シンポジウム等を開催している。土木に関係ある委員会は以下のようなものがあり、本会からも委員が選出されている。メカニクス・構造研連（理論・応用力学、構造工学、水力学・水理学、地震工学、計算力学専門委員会）、社会環境工学研連（都市地域計画、自然災害工学、地盤環境工学、環境工学、水資源学、計画工学専門委員会）、エネルギー・資源工学研連（地球・資源システム工学、リサイクル工学専門委員会）、工学教育、工学国際団体、人間と工学（安全工学専門委員会）、人工物設計・生産（接合工学専門委員会）研究連絡委員会がある。

なお、最近の日本学術会議の動きにつき少し触れると、2003 年 2 月 26 日に、総合科学技術会議から意見具申された「日本学術会議の在り方について」を踏まえ、今後の日本学術会議法の一部を改正する法律案の概要の骨子は以下のようです。

#### [会員制度の改革]

- ・会員選考方法を登録学術研究団体を基礎とした推薦制から、日本学術会議が会員候補者を選考する
- ・70 歳定年制、再任を禁止

#### [内部組織の改革]

- ・現行の 7 部制を「人文科学、生命科学、理学及び工学の 3 部制に改組
- ・会員と連携して日本学術会議の職務の一部を行う連携会員の新設など

#### [内閣府への移管]

- ・内閣総理大臣の下、総合科学技術会議と連携して我が国の科学技術の推進に寄与など、2005 年 10 月施工を予定している。

第 15 期会員 任期：1991. 7. 22. ～1994. 7. 21

天野 光三	(計画)	(京都大学)
伊藤 学	(構造・材料)	(東京大学)
松尾 稔	(地盤)	(名古屋大学)
松本順一郎	(環境・防災)	(東北大学)

第 16 期会員 任期：1994. 7. 22. ～1997. 7. 21

伊藤 学	(構造・材料)	(東京大学)
尾坂 芳夫	(構造・材料)	(東北大学)
榎木 亨	(水工)	(大阪大学)
松尾 稔	(地盤)	(名古屋大学)

第 17 期会員 任期：1997. 7. 22. ～2000. 7. 21

岡村 甫	(構造・材料)	(東京大学)
榎木 亨	(水工)	(大阪大学)
丹保 憲仁	(環境・防災)	(北海道大学)
松尾 稔	(地盤)	(名古屋大学)

第 18 期会員 任期：2000. 7. 22. ～2003. 7. 21

岡村 甫	(構造・材料)	(東京大学)
木村 孟	(地盤)	(東京大学)
丹保 憲仁	(環境・防災)	(北海道大学)
道上 正規	(水工)	(鳥取大学)

第 19 期会員 任期：2003. 7. 22. ～

池田 駿介	(水工)	(東京工業大学)
木村 孟	(地盤)	(大学評価・学位授与機構)
楠田 哲也	(環境・防災)	(九州大学)
中村 英夫	(計画)	(武蔵工業大学)

1. 2 土木関連分野の学協会

学 協 会	創立年月	沿 革
1. 日本工学会	1879.11	工部大学校第1回卒業生により組織、各学協会の源流
2. 日本地質学会	1893.11	1934年まで東京地質学会
3. 日本港湾協会	1922.11	
4. 農業土木学会	1929.5	耕地整理研究会(1907)が前身
5. 日本水道協会	1932.5	上水協議会(1904)が前身
6. 全国治水砂防協会	1935.1	
7. 電力土木技術協会	1938	水力協会として発足、1952年発電水力協会、77年に現在名に改称
8. 日本河川協会	1940.11	内務省河川課編「水利と土木(雑誌)」(第1号1928.2)が源流
9. 震災予防協会	1941.5	
10. 日本道路建設業協会	1945.11	
11. 都市計画協会	1946.9	(社)都市研究会(1917)が前身
12. 日本セメント技術協会	1946.9	日本ポルトランドセメント業協会(1900)が前身
12. 全日本建設技術協会	1946.12	内務省系の技術者団体「興土会」(1941)が前身
14. 日本鉄道技術協会	1947.2	
15. 日本道路協会	1947.6	(社)道路改良会(1919.3) 日本道路技術協会(1938.12)が合併
16. 砂防学会	1947.6	
17. 日本交通協会	1947.11	帝国鉄道協会(1898)、帝国交通協会(1944)が前身
18. 鋼材倶楽部	1947.12	
19. 全国建設業協会	1948.3	日本土木組合(1899)、日本建築業組合(1911)以下5回にわたり改組統合
20. 鉄骨橋梁協会	1948.3	
21. セメント協会	1948.4	
22. 土木工業協会	1948.5	日本土木組合(1899)、土木業協会(1936)などが前身
23. 水門鉄管協会	1949.1	
24. 日本建設機械化協会	1949.3	
25. 土質工学会	1949.1	日本土質工学基礎委員会として創立、1954年、1994年に改称
26. 日本測量協会	1951.1	
27. 日本都市計画学会	1951.1	
28. 日本材料学会	1952	日本材料試験協会を1963年に改称
29. 日本大ダム会議	1953.1	大堰提国際委員会日本国内委員会(1931)を土木学会、日本動力協会、電気協会で組織したのが前身
30. 日本鉄道施設協	1953.5	日本保線協会を1962年に改称
31. 日本測地学会	1954.4	
32. 全国防災協会	1954.4	
33. 国際建設技術協会	1955.9	
34. プレストレストコンクリート工業協会	1955.1	
35. 河川水温調査会	1956.8	

36.日本ダム協会	1957.1	東海振興会(1943)、天竜川水系総合開発協会(1952)、952改称
37.プレストレストコンクリート技術協会	1958.2	
38.日本工業用水協会	1958.1	
39.日本応用地質学会	1960.1	
40.全国測量業協会	1961.8	全国測量協会(任意団体)を改称
41.日本埋立浚渫協会	1961.8	水曜会(1931)、埋立協会(1951)、1972年に改組改称
42.日本写真測量学会	1962.1	1950年に任意団体として発足、1953年から日本測地学会内で活動していたが1962年に独立
43.建設コンサルタンツ協会	1963.3	
44.地すべり学会	1963.3	
45.日本下水道協会	1964.4	全国下水道促進会議(1951)が前身、5.日本水道協会から独立
46.日本橋梁建設協会	1964.6	21.鉄骨橋梁協会(1948)から独立
47.鉄道建設業協会	1965.2	親和会を改組
48.日本鋼構造協会	1965.3	
49.日本コンクリート工学協会	1965.7	日本コンクリート工学会議(1964)を改称
50.海外鉄道技術協力協会	1965.9	
51.岩の力学連合会	1968.4	土木、土質、材料、資源素材の4学会で連合委を組織、1979年に改称
52.日本流体力学学会	1968.1	
53.日本水環境学会	1971.1	日本水質汚濁研究会議として発足、1991.6に改称
54.大阪市土木技術協会	1971.1	財団法人
55.国際交通安全学会	1974.9	財団法人
56.日本トンネル技術協会	1975.8	
57.鹿島学術振興財団	1976.4	財団法人
58.海洋架橋調査会	1978.4	財団法人
59.可視化情報学会	1981.3	流れの可視化学会として発足、1990.2社団となり改称
60.日本リモートセンシング学会	1981.3	
61.日本自然災害学会	1981	
62.日本ロボット学会	1983.1	
63.日本混相流学会	1987.7	
64.環境科学学会	1987.11	1993.5社団
65.水文・水資源学会	1998.3	
66.廃棄物学会	1990.3	
67.日本地震工学会	2001.1	

注:土木学会の80年、土木学会15年度名簿等より作成